

2015年8月20日 全12頁

地方銀行の資産運用の概況（2014年度）

貸出金の残高増加・利回り低下が続く中、資金運用難が示唆される

金融調査部 研究員 菅谷幸一

[要約]

- 国内銀行の保有資産は増加傾向にあるものの、その内訳を見ると、異次元金融緩和以降、貸出金や有価証券といったリスク性資産の増加よりも現金預け金の増加が目立っている。国内銀行は、日銀の買いオペにより国債売却を進める一方、国債売却や預金等により流入する資金の多くを現金預け金の形で積み上げている状況と言える。
- 国内銀行の貸出金は、近年、金融緩和やアベノミクスを追い風に、地方銀行が牽引する形で増加傾向にあるものの、預金がそれを上回るペースで増加している。そのため、預貸ギャップの拡大および預貸率の低下が継続しており、資金余剰の状態が続いている。
- 地方銀行の保有資産は12年連続で増加している。近年、現金預け金の保有比率が高まっているものの、国内銀行全体に比べると、貸出金や有価証券の比率が高い。また、証券運用では、外国証券、株式のほか、その他有価証券（株式・債券・外国証券以外の有価証券（投資信託や流動化商品等））の比率が高まっており、運用先の多様化が進んでいるものと思われる。
- 地方銀行の貸出金は、他の業態を上回るペースで増加を続けている。これまでは、大・中堅企業向け、個人向け、地方公共団体等向けが貸出金増加の中心となっていたが、直近では、中小企業向けが最も増加に寄与した。しかし、構成比率を見ると、中小企業向けが貸出金ポートフォリオの中心を占めているものの、比率は依然として低下基調にある。中小企業向けの比率低下は、貸出金全体の収益性低下につながっている可能性が考えられる。
- 資金利益は、貸出金利息の減少を主因に、4年連続で減少している。厳しい競争状況や超低金利環境を背景に、貸出業務の収益性低下に歯止めがかかっていない状況と言える。一方、有価証券利息配当金の資金運用収益に占める割合が上昇しており、その存在感が徐々に高まっている。

目次

1. 国内銀行の資産運用状況.....	3
(1) 保有資産全体の動向.....	3
(2) 預金・貸出金の動向.....	5
2. 地方銀行の資産運用状況.....	7
(1) 保有資産全体の動向.....	7
(2) 貸出金の状況.....	8
(3) 資産運用の収益性の状況.....	10

1. 国内銀行の資産運用状況

(1) 保有資産全体の動向

～異次元金融緩和以降の慎重な証券運用の継続と目立つ現金預け金の積み上がり～

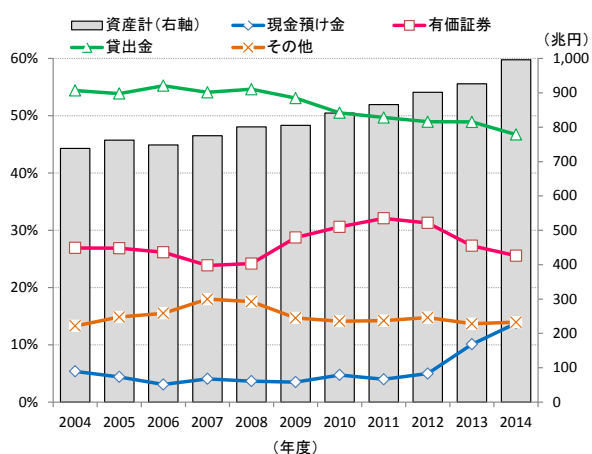
国内銀行の保有資産は増加傾向にあるものの、その内訳を見ると、異次元金融緩和以降、貸出金や有価証券といったリスク性資産の増加よりも現金預け金の増加が目立っている。国内銀行は、日銀の買いオペにより国債売却を進める一方、国債売却や預金等により流入する資金の多くを現金預け金の形で積み上げている状況と言える。

国内銀行の保有資産残高は、ここ10年で概ね増加傾向にある（図表1参照）。最近の動きに注目すると、2013年度から2014年度にかけて、貸出金の増加を上回るペースで現金預け金が増加しており、資産ポートフォリオにおける現金預け金の比率が高まっている（図表1、図表2参照）。

貸出金は、リーマン・ショック後の2009-2010年度には減少したものの、2011年度から4年連続で増加している。しかし、資産計に占める比率で見ると、貸出金の低下基調が続いており、2000年代半ばの55%超から近年50%を下回って推移している。一方、有価証券については、2008年度以降、2013年度を除いて増加しているものの、日銀の買いオペに応じた国債売却等により、2012・2014両年度の残高増加は小幅に留まった。有価証券の比率は、金融緩和前（2011年度）の32.1%から直近では25.6%に低下している。他方、現金預け金の比率は、2012年度まで3～5%前後で推移していたが、2013年度以降、大きく上昇に転じ、2014年度には14%弱に至った。

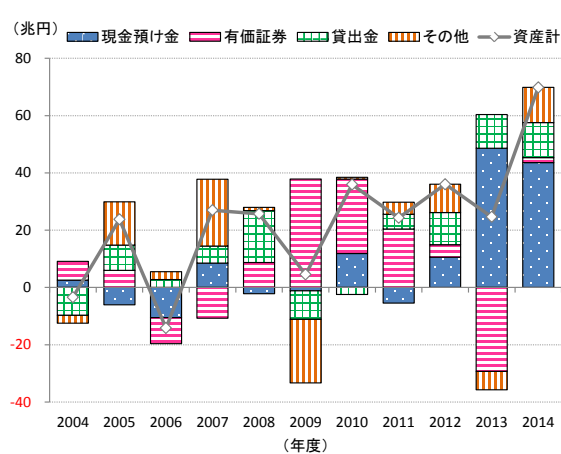
このように、資産構成については、近年、現金預け金が増加している分、貸出金および有価証券の占める比率がそれぞれ低下している状況である。

図表1 国内銀行の資産構成（比率、残高）



(出所) 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より大和総研作成

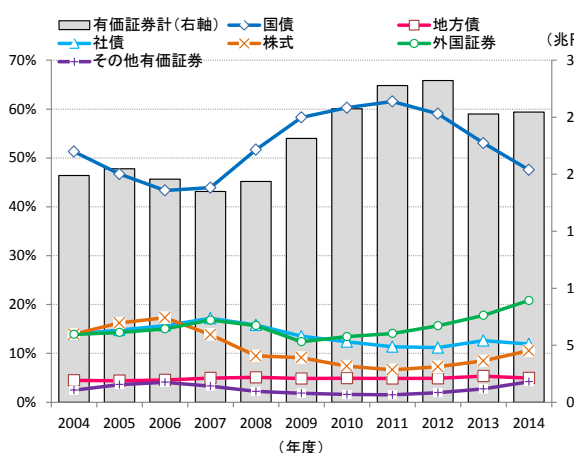
図表2 国内銀行の資産残高の増減



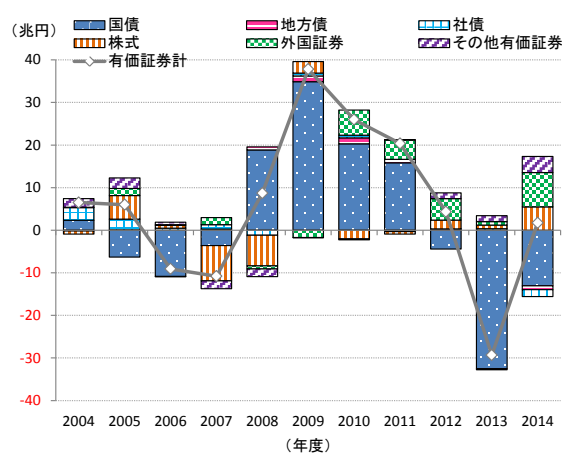
国内銀行の有価証券ポートフォリオについては、特に異次元金融緩和以降、外国証券・株式といったリスク性資産の比率が上昇している（図表3参照）。

有価証券残高の増減の推移を見ると、日銀による国債の買いオペにより、2012年度から3年連続で国債が減少している一方、円安や株高による時価上昇を受けて、外国証券および株式が増加している（図表4参照）。これにより、有価証券の構成比率では、国債がピーク時（2011年度）の61.6%から直近では50%を下回る一方、外国証券は2009年度の12.4%から直近20.8%、株式は2011年度の6.6%から直近10.6%と、それぞれ上昇を続けている。

図表3 国内銀行の有価証券構成（比率、残高）



図表4 国内銀行の有価証券残高の増減



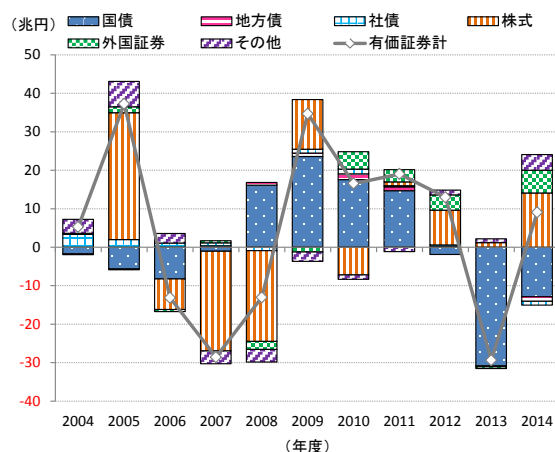
（出所）日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より大和総研作成

なお、国内銀行の証券運用について、有価証券残高の変動とともに、フロー（金融取引）の動きを見ると、異次元金融緩和以降についても、依然として国内銀行が証券投資に対して慎重な姿勢を保っていることが窺える（図表5、図表6参照）。

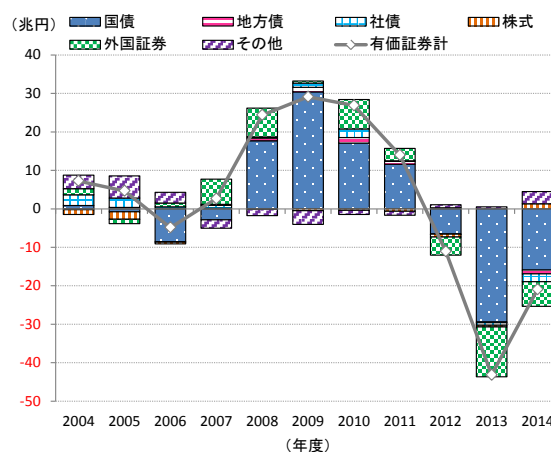
直近3年のフローを見ると、国内銀行は、主に国債をはじめとする債券や外国証券の売却主体となっている。また、株式のフローについては、アベノミクスの展開以前も国債や外国証券に比べて特に目立った動きは見られなかったが、株価が大きく上昇に転じ始めた2012年以降についてもその傾向に大きな変化は見られない。

これらのことから、特に2012年度および2014年度の国内銀行の有価証券残高の増加は、円安や株高を受けての外国証券・株式の時価上昇による部分が大きかったと言え、金融緩和以降も証券運用に対して慎重な姿勢を崩していない様子が窺える。

図表5 国内銀行の有価証券の残高増減



図表6 国内銀行の有価証券のフロー



(注) ①「国債」は、国庫短期証券、国債・財融債の合計、②「社債」は、事業債、金融債、政府関係機関債、居住者発行外債の合計、③「株式」は、株式、出資金の合計。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より大和総研作成

(2) 預金・貸出金の動向

～貸出金は地銀が牽引する形で増加傾向にある一方、預貸ギャップの拡大が継続中～

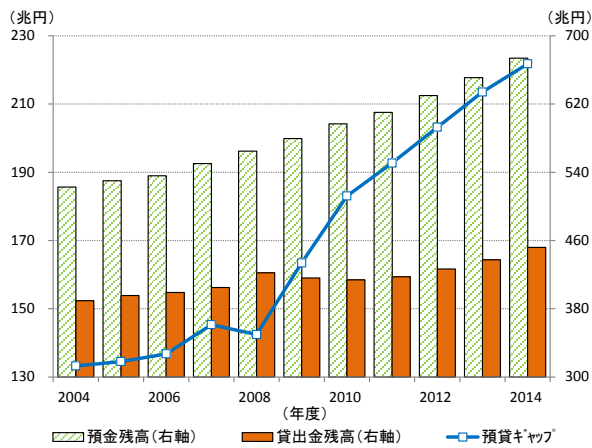
国内銀行の貸出金は、近年、金融緩和やアベノミクスを追い風に、地方銀行が牽引する形で増加傾向にあるものの、預金がそれを上回るペースで増加している。そのため、預貸ギャップの拡大および預貸率の低下が継続しており、資金余剰の状態が続いている。

国内銀行の貸出金は、リーマン・ショック後の2年にわたる減少を経て、2011年度から増加傾向にある（図表7参照）。近年は、日銀の異次元金融緩和やアベノミクスを受けた景気回復が貸出金増加の要因になっている可能性も考えられる。なお、預金が貸出金を上回るペースで増加しており、預貸ギャップの拡大が継続している。

このような背景から、預貸率は低下傾向を辿っており、全国ベースでは70%を下回って推移している（図表8参照）。ただし、預貸率を地域別に見ると、関東が75%以上と相対的に高い水準にある一方、中部は55%を下回る水準で推移するなど、地域により差が生じていることが分かる。

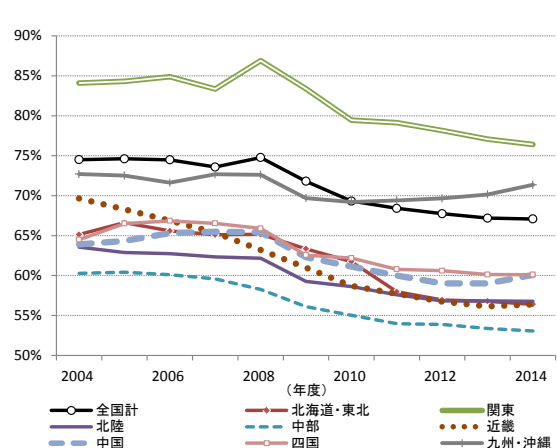
預貸ギャップの拡大および預貸率の低下が続いていることや、これらの現在の水準に鑑みれば、国内全体として、資金余剰の状態に大きな変化が見られないと言える。この点から見ると、未だ資金需要が本格的に回復していないことが示唆されよう。

図表7 預金・貸出金と預貸ギャップ



(出所) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より大和総研作成

図表8 預貸率（地域別）

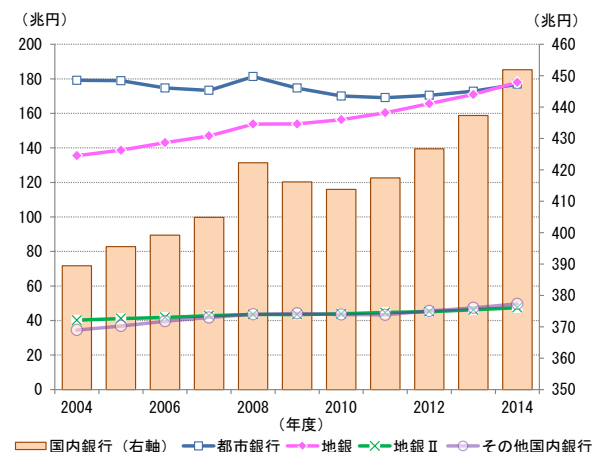


次に、国内銀行の貸出金を業態別に見ると、地方銀行が他の業態を上回るペースで増加を続けており、その存在感を高めている（図表9、図表10参照）。

2004年度には、都市銀行と地方銀行との間で貸出金残高に約44兆円の差があったが、その後、都市銀行に伸び悩みの動きが見られた一方で地方銀行が継続的に増加した結果、直近の2014年度には、地方銀行が都市銀行を上回るに至った。このような背景には、3メガバンクを中心に都市銀行が海外事業の拡大や総合的な金融サービスの展開等を加速させる一方で、地方銀行は貸出事業を中心とする国内業務に注力せざるを得ない状況があると考えられる。

地方銀行にとって、経営体力やノウハウの不足などから、国際業務へのシフトは容易なことではないと言える。また、投資信託や保険商品等の金融商品販売や証券子会社等による、リテール金融の強化など、収益源の多様化を図っているものの、収益の大宗を貸出事業に依存する収益構造となっている。したがって、概して言えば、収益を維持していく上で、また、現在の超低金利環境に鑑みても、貸出金の増加が必要な状況にあると思われる。

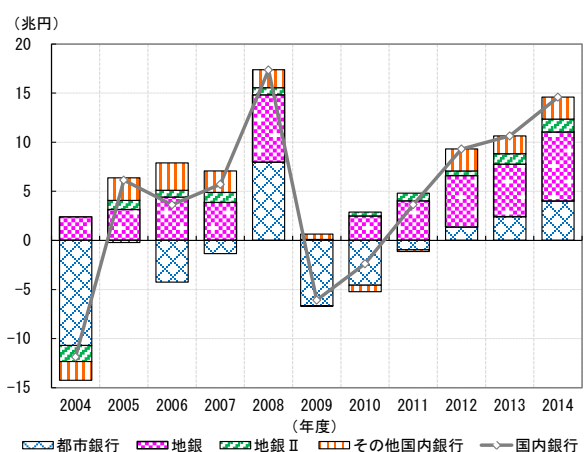
図表9（業態別）貸出金残高の推移



(注) 国内店勘定。海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を含む。

(出所) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より大和総研作成

図表10（業態別）貸出金残高の増減



2. 地方銀行の資産運用状況

(1) 保有資産全体の動向

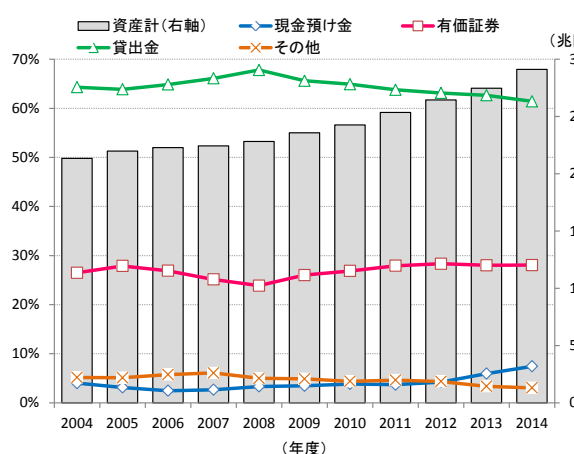
～現金預け金の増加が目立つが、リスク性資産の増加と運用先の多様化が着実に進む～

地方銀行の保有資産は12年連続で増加している。近年、現金預け金の保有比率が高まっているものの、国内銀行全体に比べると、貸出金や有価証券の比率が高い。また、証券運用では、外国証券、株式のほか、その他有価証券（株式・債券・外国証券以外の有価証券（投資信託や流動化商品等））の比率が高まっており、運用先の多様化が進んでいるものと思われる。

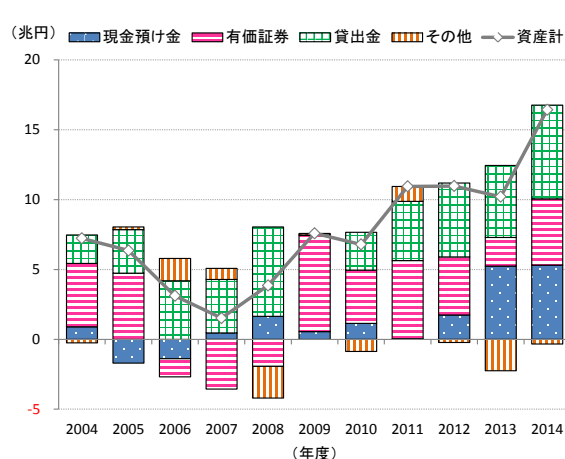
地方銀行の資産残高は、2003年度から12年連続で増加している（図表11参照）。資産の内訳を見ると、貸出金が2004年度から11年連続、有価証券が2009年度から6年連続で増加しているほか、2012年度以降は現金預け金の積み上がりが目立ち始めている（図表12参照）。資産の構成比率では、貸出金が6割強と過半を占めているものの低下傾向にあり、また有価証券は3割弱の水準で近年は横ばい推移している一方、現金預け金は2011年度の3.7%から2014年度には7.4%へと倍増した。

現金預け金の比率上昇は、資産の運用難を示唆していると考えられる。特に貸出金については、残高が増加傾向にある一方で比率低下が続いており、流入する資金の増加ペースを下回る状況となっている。ただし、国内銀行全体に比べて、貸出金および有価証券の割合が高いことから、より積極的なリスクテイクを行っている可能性も考えられよう。

図表11 地方銀行の資産構成（比率、残高）



図表12 地方銀行の資産残高の増減



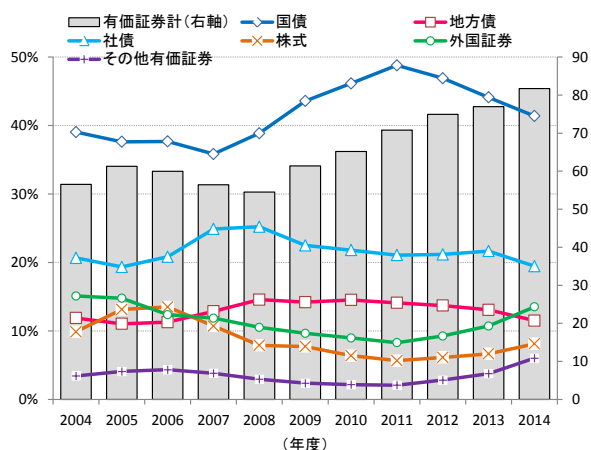
(出所) 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より大和総研作成

次に、証券運用の動向を種類別に確認すると、異次元金融緩和以降、相対的にリスク性資産（外国証券、株式等）の運用比率が高まっている様子が窺える（図表13参照）。

2013年度以降、国債残高の減少が見られ、日銀の買いオペに応じた国債の処分を行ったものと思われるが、もともと国内銀行全体に比べて保有比率が低いこともあり、その動きは相対的に小さいと言える（図表14参照）。一方、外国証券、株式、その他有価証券がともに3年連続

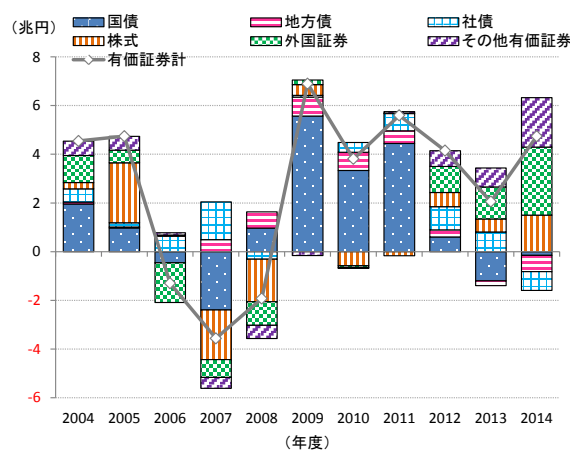
で増加しており、国債等に比べてよりリスク性資産の割合が着実に高まっている。具体的には、国債が2011年度の48.8%から2014年度には41.4%へと低下したのをはじめ、債券（国債、地方債、社債の合計）の比率が84.0%から72.3%へと低下した分、他の有価証券の割合が上昇した格好となっている。ただし、国内銀行全体に見られたように、これら残高の増加は、円安や株価上昇を受けた時価上昇による部分も大きいと考えられる。なお、その他有価証券については、投資信託や流動化商品などが含まれるものであり、その残高増加は、運用先の多様化が進んでいることの表れとも言えよう。

図表 13 地方銀行の有価証券構成（比率、残高）



（出所）日本銀行「民間金融機関の資産・負債」より大和総研作成

図表 14 地方銀行の有価証券残高の増減



（２）貸出金の状況

～中小企業向けの残高増加ペースが直近で加速するものの、比率は依然低下基調にある～

地方銀行の貸出金は、他の業態を上回るペースで増加を続けている。これまでは、大・中堅企業向け、個人向け、地方公共団体等向けが貸出金増加の中心となっていたが、直近では、中小企業向けが最も増加に寄与した。しかし、構成比率を見ると、中小企業向けが貸出金ポートフォリオの中心を占めているものの、比率は依然として低下基調にある。中小企業向けの比率低下は、貸出金全体の収益性低下につながっている可能性が考えられる。

先述の通り、地方銀行の貸出金残高は、都市銀行や第二地方銀行を上回るペースで増加を続けており、2014年度には都市銀行を上回るなど、その存在感を高めている（図表9参照）。

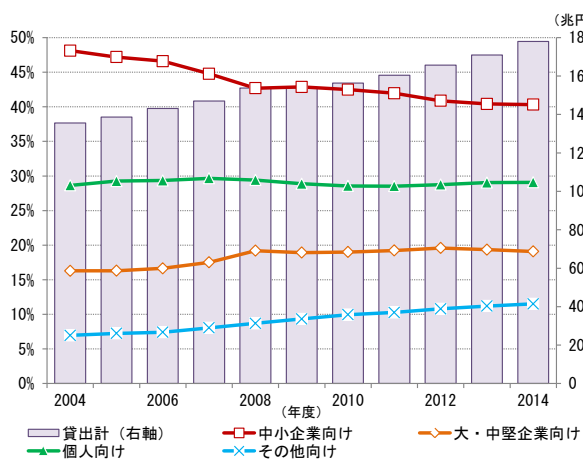
地方銀行の貸出金残高の推移を貸出先別に見ると、直近に至るまで、大・中堅企業向け、個人向け、その他（地方公共団体等）向けが貸出金増加の中心となっていたことが分かる（図表16参照）。一方、中小企業向けは、2009年度以降、増加傾向にあり、2013年度からはその増加幅が拡大しており、2014年度には貸出金全体の増加に対して最も寄与した。

しかし、構成比率で見ると、中小企業向けが貸出金ポートフォリオの中心を占めているものの低下基調にあり、2004年度の48.1%から2014年度には40.3%へと低下している（図表15参

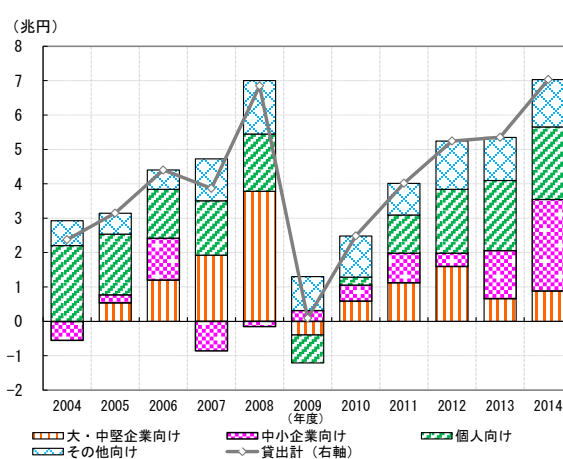
照)。一方、大・中堅企業向けは、2004年度の16.3%から2008年度に19.2%となって以降、19%前後で横ばい推移しているほか、その他向けが上昇傾向にあり、2004年度の7.0%から2014年度には11.5%まで上昇した。

中小企業向け貸出は、他の貸出先に比べて、一般的に信用リスクや審査コスト等がより高いと想定されるが、相応の金利の上乗せが期待され、通常、利回りはより高くなる。したがって、中小企業向けの比率低下は、貸出金全体の利回りの低下につながっている可能性が考えられる。

図表 15 貸出先別貸出金（残高と比率）



図表 16 貸出先別貸出金の残高増減



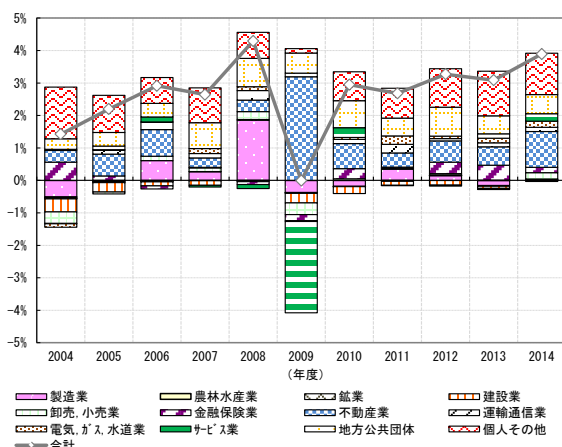
(注) 国内店勘定。海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を含む。

(出所) 日本銀行「預金・現金・貸出金」より大和総研作成

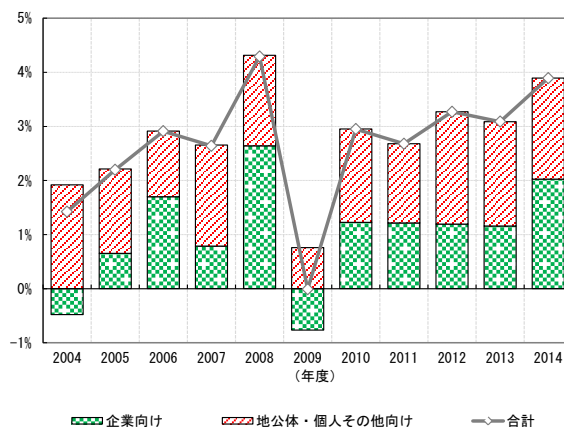
次に、地方銀行の貸出金の変化率と寄与度について、企業向けを業種別に細分して見ると、特に2009年度以降、不動産業向けの寄与度が高いことが分かる（図表 17 参照）。不動産業向けは、担保を確保しやすいという点や中長期的なキャッシュフローの見通しが立ちやすいといった点が貸出を容易にさせていると考えられるほか、上場 REIT 市場の拡大（数の増加、それによる流動性の向上）が手伝う形になっているものと思われる。なお、寄与度で見た場合には目立たないものの、特に近年において、農林水産業、建設業、サービス業向けなど、増減率に改善の兆しが表れている業種も複数見られる（図表 19 参照）。これは、当該各業種の資金需要が徐々に高まっている可能性を示唆するものと言えよう。

一方、企業向けと地方公共団体向け・個人その他向け（以下、「地公体・個人その他向け」）に大別して比較すると、過去10年のうち、多くの年度において、企業向けが地公体・個人その他向けを寄与度で下回っている（図表 18 参照）。しかし、2014年度には、6年ぶりに企業向けが地公体・個人その他向けを上回るに至った。ただし、企業向けの大部分を不動産業向けが占めていることには留意が必要である。

図表 17 貸出金の変化率と寄与度（詳細）



図表 18 貸出金の変化率と寄与度（大別）



（注）国内店勘定。海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を含まない。

（出所）各行決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャーより大和総研作成

図表 19 （地銀）貸出先別（業種別）貸出金の増減率

貸出先	年度		2010	2011	2012	2013	2014	2010-2015	期間平均 (3年)	期間平均 (5年)	期間平均 (10年)
	2010	2011									
企業向け	製造業		-1.3%	2.7%	1.2%	-1.2%	-0.2%		-0.1%	0.2%	2.0%
	農林水産業		-1.8%	0.0%	2.4%	3.4%	5.5%		3.7%	1.9%	-1.2%
	鉱業		-0.5%	-14.4%	7.7%	-14.6%	0.9%		-2.0%	-4.2%	-2.1%
	建設業		-4.8%	-3.1%	-3.7%	-1.9%	0.9%		-1.5%	-2.5%	-2.9%
	卸売、小売業		0.5%	0.3%	0.4%	-0.3%	1.9%		0.6%	0.5%	0.3%
	金融保険業		7.9%	0.7%	8.8%	10.9%	3.6%		7.8%	6.4%	2.7%
	不動産業		5.6%	3.1%	4.6%	3.9%	7.6%		5.4%	5.0%	7.6%
	運輸通信業		3.2%	6.6%	1.7%	3.0%	3.2%		2.6%	3.5%	4.2%
	電気、ガス、水道業		6.9%	27.3%	6.2%	11.4%	14.1%		10.6%	13.2%	10.1%
	サービス業		3.4%	-0.1%	-0.4%	1.7%	2.9%		1.4%	1.5%	-1.6%
非企業向け	地方公共団体		9.0%	5.6%	8.8%	5.2%	5.4%		6.5%	6.8%	7.4%
	個人その他		3.0%	3.1%	4.0%	4.6%	4.2%		4.3%	3.8%	3.3%
合計		3.0%	2.7%	3.3%	3.1%	3.9%		3.4%	3.2%	2.8%	

（注）期間平均は、各年度の前年同期比増減率を期間に応じて単純平均したもの。

（出所）各行決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャーより大和総研作成

（3）資産運用の収益性の状況

～貸出業務の収益性低下が続く中、証券運用による収益の存在感が徐々に高まる～

資金利益は、貸出金利息の減少を主に、4年連続で減少している。厳しい競争状況や超低金利環境を背景に、貸出業務の収益性低下に歯止めがかかっていない状況と言える。一方、有価証券利息配当金の資金運用収益に占める割合が上昇しており、その存在感が徐々に高まっている。

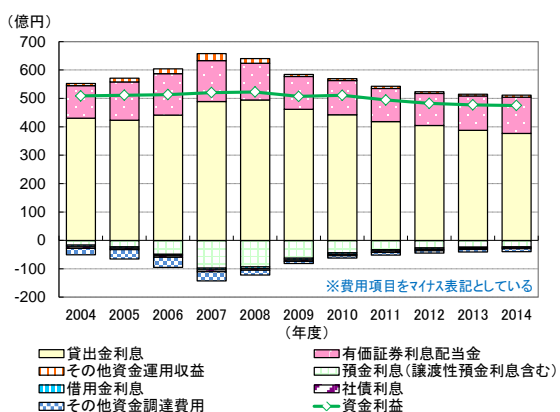
地方銀行の資金利益（＝資金運用収益－資金調達費用）は、2011年度より4年連続で減少している（図表20、図表21参照）。その主な要因は、貸出金利息（収益項目）の減少である。先述の通り、貸出金のボリュームは増加傾向にあるものの、利回り低下による減少分を補えておらず、2009年度以降、6年連続で貸出金利息の減少が続いている。

その他の収益項目では、直近2年間、景気・企業業績の回復等を背景とする、有価証券利息配当金の増加が資金利益に対してプラス寄与している。特に2014年度には、貸出金利息の減少

をほぼ相殺する形となり、資金利益の減少は小幅にとどまった。有価証券利息配当金の資金運用収益に占める割合を見ると、2009年度の19.8%から2014年度には25.0%へと約5%pt上昇(対照的に貸出利息金の割合が同程度低下)しており、その存在感が徐々に高まっている。

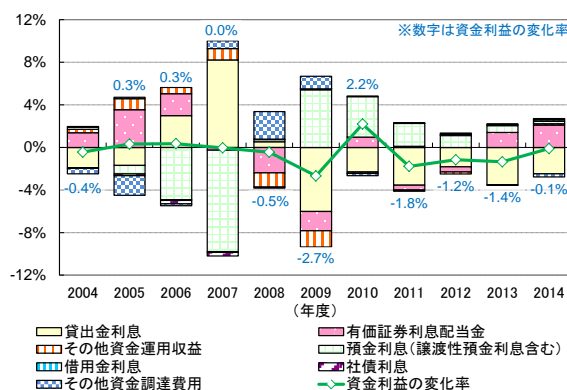
一方、費用項目では、金利低下等により2008年度以降続く預金利息の減少が資金利益に対してプラス寄与となっている。ただし、預金利息の減少によるプラス寄与は、最近にかけて大きく低減しており、また、既に最低水準にある金利水準に鑑みれば、今後の増益要因としては期待しづらいと言えよう。

図表 20 資金利益とその構成 (地銀平均)



(注) 各項目の数値は単純平均値

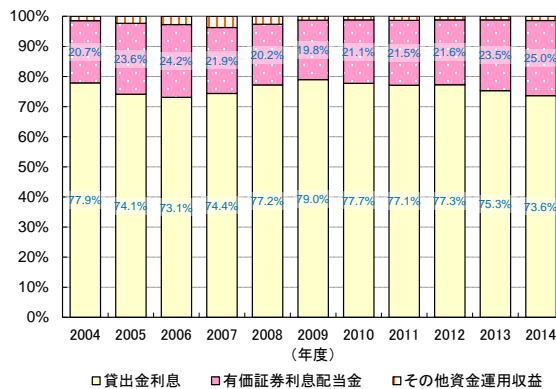
図表 21 資金利益の変化率と寄与度(地銀平均)



(注) 変化率と寄与度は、資金利益とその内訳の単純平均値を用いて算出

(出所) 各行決算短信、有価証券報告書より大和総研作成

図表 22 資金運用収益とその構成 (地銀平均)



(注) 構成比率は、資金運用収益とその内訳の単純平均値を用いて算出

(出所) 各行決算短信、有価証券報告書より大和総研作成

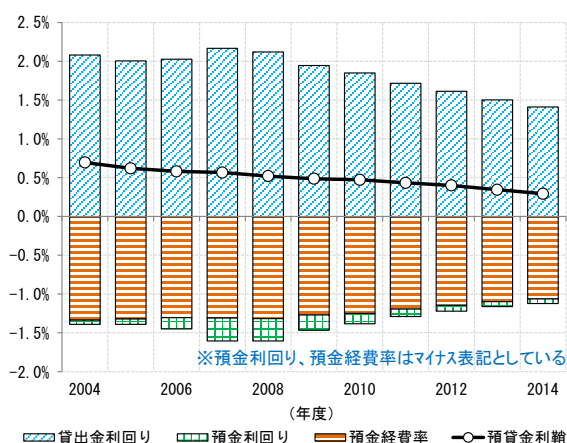
次に、地方銀行の貸出業務に関して、預貸金利鞘の推移からその収益性を確認すると、収益性の低下に歯止めがかかっていない状況が窺える(図表 23 参照)。

預貸金利鞘を構成要素別に見ると、特に金融危機後の金利低下を背景に、貸出金利回り・預金金利回りとともに低下しているが、前者(貸出金利回り)の低下幅がより大きく、利鞘が縮小し

ている状況である。銀行間の競争激化が貸出金利回りの低下・利鞘の縮小に拍車をかけているものと思われ、負の循環に陥っている可能性が考えられる。

預貸金利鞘の推移を地方別に見ると、10年前に比較して、関東の落ち込みが特に大きく、2004年度の0.86%から2014年度には0.30%と0.56%pt縮小した(図表24参照)。また、都道府県別では、東京、神奈川、埼玉、大阪などの8都府県で0.5%pt以上の縮小となった。貸出競争が特に激しいと思われる大都市圏での利鞘の縮小が顕著に表れていると言えよう。

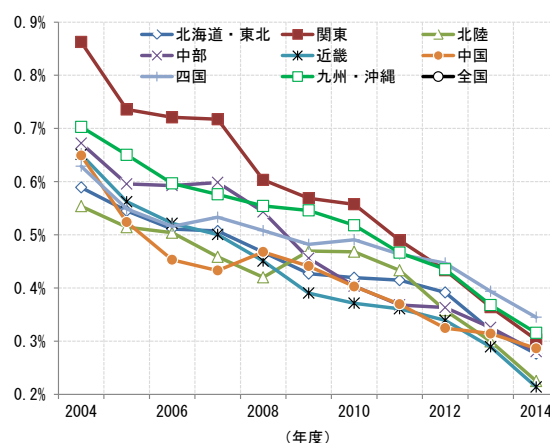
図表23 地銀の貸出金利鞘(要素別)



(注) 貸出金利鞘=貸出金利回り-預金原価(預金利回りと預金経費率)

(出所) 各行決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャーより大和総研作成

図表24 地銀の預貸金利鞘(地方別)



(注) 預貸金利鞘を本店が所在する地方別に単純平均したもの

今後も、潜在的に弱い資金需要や緩和的な金融環境に鑑みれば、当面の間、趨勢としての貸出金利回りの上昇は見込みづらいつ言える。さらに、貸出金の量的拡大に向けた金利競争が続けば、地方銀行同士による消耗戦の様相が強まり、業界全体の体力が削がれていく可能性も考えられる。この場合、特に経営体力の小さい銀行ほど、劣勢に立たされていくことになる。

貸出業務の収益性低下が続く中で、証券運用の高度化・体制強化を図る取組みや、リテール金融の強化、または地方銀行間の連携強化・経営統合などの動きが顕在化している。これらの取組みは、今後さらに広まっていく可能性も考えられる。

地方銀行の収益力拡大には、このような収益源の多様化や、規模の拡大・効率性の向上に向けた経営努力が重要になるとも言えるが、何よりも貸出能力の向上が欠かせないと思われる。特に、目利きによる企業の事業性評価を重視した貸出の拡大や、長期的・安定的な取引関係の構築やコンサルティング機能の発揮といった付加価値の提供により、金利競争からの脱却を図る取組みが求められると言えよう。